

# 国家戦略特区ワーキンググループ有識者等からの「集中ヒアリング」 (議事概要)

---

## (開催要領)

日時 平成25年7月8日(月) 9:00~9:50

場所 永田町合同庁舎7階 特別会議室

出席

### <有識者>

座長 八田 達夫 大阪大学社会経済研究所 招聘教授

委員 秋山 咲恵 株式会社サキコーポレーション 代表取締役社長

委員 工藤 和美 シーラカンズK&H株式会社 代表取締役  
東洋大学理工学部建築学科 教授

委員 原 英史 株式会社政策工房 代表取締役社長

### <ヒアリング対象者>

ロバート・フェルドマン モルガン・スタンレー MUFG 証券 チーフエコノミスト

### <事務局>

加藤 利男 内閣官房地域活性化統合事務局 局長

富屋 誠一郎 内閣官房地域活性化統合事務局 局長代理 ほか

## (配付資料)

- 有識者等からの提出資料
- 

## (議事概要)

○藤原参事官 モルガン・スタンレーMUFG証券チーフエコノミストでいらっしゃる、ロバート・フェルドマン様よりお話を伺いたい。

本ヒアリングは、全体として50分間とし、最初30分くらいを目途にお話をいただき、その後、質疑応答と意見交換を行う。

資料と議事は原則公開とさせていただきます。

○八田座長 これまでの構造改革特区、総合特区が自治体及び事業者の手挙げ方式で提案があり、選定されているのに対して、今回の国家戦略特区は、国が主導してプロジェクト、規制改革事項などを地域と一緒に実現していくような運びとなっている。そのためのプロジェクトや規制改革事項のアイデアをまずは有識者の方々から伺うのが今回の趣旨である。

○フェルドマン氏 資料は基本的に2つあるが、まずこのレーダーチャートを1つ簡単に

ごらんいただきたい。

これは、世界の投資家に、今どういう状況にあるのかということのを要約するためのもの。私がいろいろ議論を見て、9つの分野が大事ではないかと思っており、4月4日、7月1日時点どこにいるのかということだが、右に偏っていると思う。農業はかなり進んでいる。医療はまあまあ進んでいる。エネルギーは悪くない。教育も進んでいる。多少行政改革も進んでいるが、雇用やガバナンスは期待したほど進んでいない。税制は若干進歩はあるけれども、まだまだ。移民はあまり進んでいない。肝心の選挙改革、財政を直すためには絶対必要な選挙改革。F-からD-に戻ったということだと思うが、若干進んだと言ってもあまりはつきりとしていない。

では、これらの分野に本当にこれは進んだなという印象を与えるために何が必要かということだが、次の日本語、表裏あるが、かなりいろいろリストアップしている。

金融政策は割と簡単。総理の考え方に合った日本銀行総裁を任命して、じゃあやろうということで、松井選手が10年前にヤンキーススタジアムで初めての打席で満塁ホームランを打ったように、黒田さんが今度満塁ホームランを打ったということだと思うが、こういう第三の矢とかいうようなことが特区ではなかなかない。むしろイチロー選手だと少しずつバントや盗塁などやるようだが、もし2塁打、3塁打ぐらいあれば、リストに載っているものもあるのではないかと思う。

このリストは国家戦略特区のためだけではなく全体として作ったリストだが、その中で全国特区、国家戦略特区のために使えると思ったものは\*印をつけている。

断っておくが、本日のリストは私個人の意見で、必ずしもモルガン・スタンレーMIFG証券の見解ではない。

では、まず農業だが、一番大事なのは5つ書かれている。特に国家戦略特区だと、東京とか大阪などを想像しているから、もちろんそれだけではないかもしれないが、試験的に減反制度を廃止し、それでどうなるかを見る。減反を外したらこうなるといういろいろ言うが実際のデータがないからわからない。いろんな種類や、全国的に広げてもいいというアイデアがあると思うが実際のデータはない。だから、実験としてやってみる。東京でやってもそんなに大きな影響もないし、加えて例えば大阪のJAは嫌だと言うかもしれないが、次の時代のJAの典型になれるから、逆にサポートすべきではないかと私は思うのだが、とにかく減反廃止、米価設定の廃止、JAの独禁法免除を外す、そういうことを進めるべきではないか。

もちろん新しい農業をつくるのにお金がかかるから、どうやって全国の人たちからお金を集めるかということが問題になるので、農地の不動産信託を導入したらどうか。そのために農地の売買が前提になると思うが、これを導入すれば、もっと大きな農地をつくるための金融の面は何とかなるのではないか。これは農業のアイデア。もちろん法人の農地保有解禁も必要。解禁は必要ないと甘利大臣はおっしゃるが、その理由は買いたい人がいないからで、だったら逆に外しても問題ないと言えるので外すべきだと思う。

医療制度は全国の制度だから、戦略特区に合わないものもあるかもしれないが、実験という意味でいくつかやるべきことがある。喫煙者の自己負担を上げること。不公平と言われるかもしれないが実験のためにやる。数年前国民保険の喫煙者に追加料金というアイデアを出した際2つの反論があった。

1つは、喫煙は病気。金銭的なインセンティブでは変わらないから意味がないとある医者がおっしゃったので、アメリカの医者の友人にそういう反論があったと言ったら、病気ではないから金銭的なインセンティブは効くという反論があった。たしかに止める人もたくさんいるが、だからと言ってみんなに迷惑をかけるわけにはいかないので、これをやってみたらどうか。

もう一つは、疾病の一本化。特に米国で似たようにやっているところと一緒にやれば本当に世界基準がつけれる。私は専門家ではないが、そういう基準を共同化すれば、いろんなことができるから、とりあえず特区の中だけでもいいから1つはつくり、それをもとにして治療報酬の設定を決めるというのはどうか。

また、監督の一本化。私が聞いている限りだと、国立病院は厚生労働省、大学病院は文部科学省、地方病院は総務省が担当しているから、それぞれのルールが違う。だから一本化し、金融庁でやったことを病院の場合もやりましょうということ。

さらに、先進国の医療機器認可を日本で認める。自分の経験だが、数年前に血圧が上がってしまった際これを使えば血圧が下がるというおもしろい機械に出会った。週に4～5回頻度で10分間程度ゆっくり呼吸すれば3週間で血圧が下がりだすと広告にあったので、やってみようと思い、その機械のホームページでどこに住んでいるかという登録リストを見ると、100カ国のリストの中に日本が入っていなかった。仕方がないので日本では買えないため、イギリスに出張したときに普通の薬屋さんに行って買った。やってみたら本当に140だったのが120に下がった。

そういう海外で認める日本が信頼できる海外の国だとすれば、その国の法律で認められているという表示をすればそれでいい。例えばシンガポールが認可したものだしたら、日本の国民が自分で使用するかは判断できるというのはどうだろうか。判断基準が曖昧な国だったら日本でも買えないというやり方。基本的にその先に何があるかということ、健康は基本的に個人責任ですということ。この原則を明確にしたうえで、ほかの信頼できる国が認めた医療機器を日本でも認めましょうといたい。

最後は、これもある地域の中で可能かと思うが、特別治療あるいは手術の集中化。関東平野で心臓の手術ができる場所は30カ所あると聞いたが、これはかなり無駄遣い。実際に手術を行った回数が50例以下のところはかなりあるらしく、ものすごく無駄。これは集中すればかなり効率化になるし、死亡率も絶対下がる。なぜなら、執刀する手術チームは経験不足だから、専門家も相談しないといけないが、これはよくなるのではないかと思う。

次に、エネルギーの分野はかなりうまくいっているが、地域によってどういうものが本当に成功するのか。例えば窓ガラスに非常に薄いフィルム、ラップみたいなものを貼って

ものすごく節約できるという技術が最近でき、ホームセンターなどに行けば簡単に買えるようなのだが、それをやってどれだけの効果があるのかということを実験的にやってもいいと思う。あるいは今度燃料電池の車が販売されるが、インフラがネックなので、例えば燃料電池のインフラをある地域に充実させ、電気自動車の充電所を他の地域につくって、どの技術が勝つかということを実験する。これは1つの特区の意味ではないかと思う。

次に教育はどうかということだが、これは全国的にやってもいいと思うが、今回の戦略の中でTOEFLを使いましょうとかあるが、私は1年間海外留学を必須科目にしたらどうかと思っている。行ってこいということ。お金はそんなにかからず、例えばよい大学でも米国の場合は学費も生活費も全部入れて5万ドル程度。5万ドルは今の為替だと大体500万円だから、例えば医療費の5%に当たる2兆円を使って海外へ行ってこいという政策を実行すれば、何人行けるかということ40万人。2兆円を1人1年間500万で割ると40万人。年間40万人が行ける。医療予算5%の節約を考慮して、1つのアイデアとしてやるべきではないかと思う。試験的にやってみたらどうか。

これは都会にこだわらず、例えば鳥取県などでもよい。この前、石川県のある大学に行ってきたが、海外留学に行きたい人が多い。金銭的に問題があるということがポイントなので、これはやってみたらどうか。

この前の成長戦略の中でTOEFLを利用するという話があったが、入試のときに使うということだったが、卒業の基準として使うべきではないか。そうすると必然的に海外に行く人が多くなってくると思われ、やろうと思えばそう難しいものではない。

これはかなり議論を呼ぶかもしれないが、文部科学省の教育管轄を特区に移管する、あるいは地方に移管する。なぜかということ、同じルールでやっているから競争がない。競争を促すことが大事なので、管轄を完全に文科省から外して、地方あるいは特区、当局に与えるという案。

これはいろいろ文句を言われるかもしれないが、教育委員会の廃止あるいは権限縮小。成長戦略の中で農業委員会を変えましょうということが書かれていたが、これと同じで、つまり自由に競争できないような障壁を外すということ。

行政改革の中にもいろいろあるが、上級役人の選択を特区庁に集中する。これは国と若干系統が違うから難しいだろうが、この前、安倍総理の発言でいいなと思ったのが、官邸の中で上級役人の認定を設けるという案。各省庁の人事部ではなく官邸が選ぶシステムならば日銀総裁のように一緒に動きやすくなるだろう。ここ数カ月、来日する外国人の投資家の話を聞くと、一番印象が強いのは、どこへ行っても役人も政治家も話がまとまっている。

これまではばらばらだった話がまとまっているのはすごく印象がいい。こういうことによって特区の中の役人の将来の昇格とか、将来のキャリアが、行動による成果や実績に伴うと思う。足を引っ張るのではなくて、やるべきことをやるということでペースが速まるのではないかと思う。

もう一つ、これも既に地方では動き出していることだが、公的データベースを民間利用に開放。既にハローワークをこういうふうに使いましょうという具体的な話が出ているが、特に不動産に関する情報をもう少し使いやすくすることになると、かなり土地の利用が効率的になるのではないか。不動産の専門家たちは恐らく絶対やってほしくない。なぜかという、自分たちだけがわかっている情報を開示したくない。市場の失敗をもたらす「情報の非対称性」をなおすと、土地の使い方がよくなっていくのではないかと思う。

行政改革の中で、外国法律を元にするいろんな機構をつくってもいい。学校法人が一番おもしろいと思うが、今は日本で活躍する限りは文部科学省の認可を得る必要がある。けれども、国際的な環境をつくりたいということであれば、例えばシンガポール学校とか、ドイツ学校とか、そういうものをもっと自由につくれるようにすれば、例えばこの学校はニューヨークの法律でつくりニューヨークの当局が監視をする。そういうようなやり方でやれば、パッケージとしてどんと簡単に輸入ができる。争いになったときにはニューヨークの法律で裁判する。そういうようなやり方をとればどうかと思う。医療機関もそうではないかなと思う。

次は労働及び企業統治。一般の労働市場の流動化をする限りは、トップの流動化も必要。社長の流動化とよく言われるが、まずよく言われている金銭補償をもとにした解雇規制の大幅緩和。企業は外部取締役の義務がガバナンスを厳しくした分、労働のルールを緩くしてもいい。そうしない限りアンフェアとなるから、パッケージとしてやるべきではないかと思う。

これはどこまで国家戦略特区でできるかわからないが、その場所だけで活動しているところならばできると思う。

保育所設置基準あるいは行政を地方に管轄する。これまでこの問題が長引いたのは、全て厚生労働省の下にあったから。ただ、考えてみれば厚生労働省の保育所の行政は失敗。どう見ても失敗。ずっと失敗している人にまたお願いしますということは普通の会社だったらありえない。国民がその仕事を厚生労働省にアウトソーシングはしたけれども、アウトソーシング先が失敗しているから、違うアウトソーシング先に回せばいいのではないか。横浜の例があるので、やってもいいのかなと思います。ぱさっと切って、地方がやればいいと思う。

次は60歳以上の労働者に対して期間契約の全面容認。65歳になって仕事がないから困っている人が多い。では同じ場所で働く権利をつけましょうという話があるが、これは私はあまりよくないと思う。むしろチャンスをつくるのがポイントだと思うので、年齢制限をしないで、自分の能力でやりましょうという方がよい。

米国のルールとかのやり方では、どこまで日本で通るかわからないが、大学だと、年をとったから引退しろというのはない。私の昔の先生、ヒュー・パトリック先生は今、83歳でまだコロンビア大学で教えている。年齢制限ないから本人の才能がまだ使えるということ。特にこれが高齢者社会にすごく大事なポイントだと思う。加えて60歳代近くなって、

何か才能を身につけないといけないなという雰囲気になるから、むしろためた能力をさらに使えるようなスキルを身につけることになるのではないかと思う。だから雇う方も、雇われる方も得をするということになる。

税制だが、これも難しい面も多いかもしれないが、税制政策を特区庁の管轄にするのはどうだろうか。例えば法人税を20%にするとか、誰にそれが当てはまるのか。国と国税庁と自民党の党税調と地方が争っている限りはどうにもならないので、特区庁が最終の決定権を与えるべきだと思う。

もう一つは、企業合併の税制障害を外す。今、合併するといろんな税を払わないといけないから、合併が進まないというところがあるので、もう少し業界が活発になるような税制をやったらどうか。うまくいけば全国的にやってもいい。

次は、自治体統治。これもあくまでも実験だが、国のレベルで一定の格差をどう直すかということが大きな問題。私には変わったアイデアがある。各選挙区の境界を変えずに、議員定数も変えない、けれども、1票の格差を100%直すやり方がる。これは何かというと、国会あるいは県議会を株主総会のようにする。すなわち1議席1票ではなくて、代表している人口に比例して各選挙区の議員に議決権をもたせる。

国会の例で言えば、鳥取県の場合、60万人しかいないが、300人の1人区だとすれば1.41議決権を持つ。議員が2人だとすれば1人当たり0.705議決権、1人だったら1.41議決権を与える。すなわち、立法プロセスをプロキシファイトのようにやったらどうか。

これはニューヨーク州のいくつかの地域でやっているらしいが、国レベルでやっている国はない。ただ、うまくいくか1つの実験として、例えば東京都議会とか、大阪市議会とかでやってみたらどうか。議員たち同士の票の重みが違うということが障壁になるかがポイントだろう。やってみたらどうか。

メディア改革もある。これは特区の中だけでできるかについていろいろ議論があるかもしれないが、新聞の再販規制は特区の中で外すことはできるはず。多分、いろんな新聞は反対するだろうが、やるべきだ。

主に金融面のニーズは大きな都市にあると思うが、証券会社だと社員がお客さんと話すときに外務員試験に受かっていなければならない。試験に受かっていないとお客さんと話してはいけない。当然のことで、資格が必要。一方、何故、金融記者に資格がないのか。かなり変な記事が少なくないと思う。新聞社は自分たちで資格に見合った訓練をしていると言うが、結果は不十分。これは国がやるべきではないかもしれないが、ジャーナリスト協会の協力を得てやることも一つアイデア。

官庁が記者クラブを廃止すべき。記者クラブは基本的に新聞を操縦する共同依存関係を保つことになっているから、外すべきではないかと思う。

次に、企業業績やその他の重要情報漏えいに刑罰を科す。新聞を見ると、この企業は3日先に、おそらくこういう業績を出すでしょうという記事がよくある。的中率が極めて高く、これは一番海外の投資家がうんざりするが、インサイダー情報が流れているのではな

いかと当然思われる。

新聞社に、このような記事の情報はどこから来ているのかを尋ねると、大体は官庁だと言う。官庁が漏らしたのだと。官庁は絶対それをやっているはずがない。企業に聞くと、教えないと新聞がいいことを書かないので独占的な関係だから言わざるを得ないと言う。だから、こういうことをやめさせるために明確なルールをつくって、そういう情報を新聞に載せてはいけないという規準をつくったらどうか。

最後に、その他になるが、公共事業。実は3年前ぐらいに羽田空港が初めて国際便を始めたとき、羽田に着いて乗り継ぎをする外国のお客さんにばったり会った。乗り継ぎは成田。それがわかっていた旅行会社かどうかわからないが、大変だった。8時ごろに羽田に着いて、12時ごろの成田の便に乗ると言うのは結果的に無理だった。その後、羽田-成田間の新幹線をつくりましょうという話によろしくなった。

もう一つ。これは私の独断と偏見かもしれないが、復興に向けた非常によいアイデアとして成田-宇都宮間の新幹線はどうだろうか。成田に到着してすぐ東北に向かえるようにする。かなり時間が短縮するのではないかと思う。もちろんいろいろ調査をしないといけないが、成田の価値も上がるし、東北の価値も上がるだろう。

○秋山委員 最初にお伺いしたいのは、1つずつの細かい話の前に、最初に八田座長から、国家戦略特区というのはボトムアップ型ではなくて、首相を中心としたトップダウン型でやるべきだ、そういう新しいチャレンジだという話があったと思うが、そのボトムアップではなくてトップダウンであるならば、こういうことをやるべきだ。あるいは今までできなかったこういうことがあるはずなのではないかという視点があれば、コメントをいただきたい。

○フェルドマン氏 トップダウンというと、基本的に高齢化問題もそうだが、生産性を上げるとのこと。生産性を上げなければ医療費、年金の負担は無理。だから、全体の生産性が上がるような改革が必要。今、申し上げたアイデアの中で私が一番効き目があると思っているのは、実は教育である。教育が全ての基盤。

例えば年間40万人の学生を海外に送れば、これは2～3年やっただけでも日本は変わる。完全に変わる。数カ月前に自治大学で講演をした際、鳥取県からの方がやってきた。その方の名刺にスイカが書いてあった。鳥取でつくっているスイカを国内で売ると3,000円だが、ドバイで売ると3万円になると教えてもらった。何で鳥取県全体が1つのスイカ畑になっていないのかと思う。なぜこれまでやっていないのか。これは結局JA制度が障壁だと思うが、加えて言葉と心の壁もある。海外での販売をJAの方だつてやろうと思つたらできるのだが、言葉と心の壁があるからやらない。「私が売ってきます」と言う若者がいれば絶対売れる。だからそういう若者を海外に送ることが言葉と心の壁を低くすると思う。トップダウンからこれだけはやるべきだとすれば、私はやはり教育だと思う。

2番目は農業。また、行政改革、税制、労働も大きい。海外投資家あるいは国内投資家もそうで、基本的に区別しないほうがいいと思うが、何を待っているかという労働規制、

税制の2つだと思う。

○八田座長 減反の廃止は、特区向きでない改革だ。例えば、ある地域で減反制度を廃止すれば、その地域では増産できるようになるのだから、たしかに得になる。しかし、他地域にとっては米価格が下がるから困る。だから全国の農協が反対するわけだ。特定の地域にとっては、やれるものならやりたいというのがあると思う。しかし、特区のみで減反を止めると、ほかのところからくる文句に対してどうするかという問題が発生する。それに対して60歳以上の労働者に対して有期雇用契約を全面容認するというのは、他地域の人が損をするわけではないから、特区向きだ。ただし、60歳以上でうまくいくなら、今度は50歳以上、40以上として、結局、期間契約の全面容認が広がっていくだろうということを危惧する人たちがいるかもしれない。しかし、ほかの地域に迷惑をかけるという性質のものではないから、これは非常に特区に乗りやすい。

○フェルドマン氏 誰も損しないからやりましょうということはよくわかるし、絶対やるべき。でも、誰かが損するからやらないということは、あまり市場で評価されない。それはわかるが、本当に日本が変わるためには、みんなが得するようなことばかりではないので、それを恐れずにやっていくべき。

例えば1カ所だけ減反するけれども、米価設定も同時に廃止する。だからこの地域は米価は自由。減反できないところでも、米価は自由というプラスもマイナスも両方あるというやり方。そのセットでやったらどうか。

○八田座長 特区でやられたら全体的な価格が下がるから、他の地域はそれを嫌がるということ。

○工藤委員 話の中で実験的にやってみたらということがいろいろ出た。それですごく気になっているのは、例えば小さい実験は実際にたくさんやっている。パイロットモデル的な。だけれども、全然そんなのは表に出てこないぐらいの金額だと評価に値しないこともあって、例えばどのぐらいの規模や金額やエリアで実験をやってみて、それが海外から見ても評価されるぐらいの規模というのは、どのぐらいのことをやってみれば効果があるかという御意見を聞きたい。

○フェルドマン氏 海外が注目するとすれば、これまでなかったことが今、起きているということがポイント。この農地REITはその1つだし、JAの独占禁止法の免除を外すこともかなり大きいと思う。

○工藤委員 どのぐらいの範囲でやったとかいうことではなくて、制度的に試みたということであれば十分ではないかみたいな話か。

例えば先ほどエネルギーで郊外の古いニュータウン、集中都市の実験と書かれている。1団地ぐらいやったところであまりニュースにならないみたいな、そういう未来型何とかをやったりしているけれども、いまひとつインパクトがないところがあって、非常に難しいなという思いをいつもしている。

○フェルドマン氏 東京でうまくいったというよりも、例えば大阪、福岡でうまくいった



ことが、むしろ支持されると思う。

○工藤委員 東京ではなくて地方でやってみたほうが、効果がわかりやすいということか。

○フェルドマン氏 そのとおり。

あとは教育である。全国的にやっても全然問題ないと思う。むしろ地方の学生たちは都会の学生より勤勉だということは事実だと思う。

あるいは脚光を浴びるということだと、やはりメディアを通して脚光を浴びるということだから、効果がよくても何か闘いがなければおもしろくない。だから恐れずにやるということが大事。

○工藤委員 先ほど奇しくもおっしゃった、農協の問題と教育委員会の問題とか、そのあたりのことを含めて大きな話にはなるなと思う。

○八田座長 2つ質問がある。第1点は、農地REITは外国では例があるのか。第2点は、外国の企業あるいは外国のビジネスマンが日本に来たときに直面している問題をうかがいたい。こういうことが解決されていれば日本で働きやすいということがあったら、御指摘いただきたい。

○フェルドマン氏 農地REITに関しては、私は海外の具体例はわからないが、基本的には企業が農地を持ってもいいということが普通ではないかと思う。大きな企業にどんどん農地に投資することについて、そんなに障壁があると私は聞いたことがない。

日本に来て「障壁があって大変だ」より、むしろ、今、海外のビジネスマンたちが日本に住みたがる傾向にあるように思う。家族にとっても清潔で、安全だからとても住みやすい。外国人学校が足りないと言われるけれども、現時点ではむしろ席が余っているようだ。問題は基本的に日本の企業が直面している問題と全く同じで、税制、労働ルール、ビジネス環境。日本の企業が動きやすい環境をつくれれば、外国の企業も動きやすくなり、むしろそういうものを改善することができれば、どんとシンガポール、香港から人が移ってくるのではないか。

○八田座長 労働に関しては日本の企業と違って外資系の企業は、正規雇用の人の解雇を勇敢にやる。だからあまり雇用の問題の制約が少ないのかと思ったのだが、外国企業にとっての日本の雇用制度の問題は何なのか。

○フェルドマン氏 日本国内で業務している限り同じルール。証券業界全体はかなり人が入ったり出たりするのだが、平均的に給料が高いところだから、不当解雇だと訴えても裁判所が何を言っているのだという話になり、社員の出入りはスムーズ。だからルールは基本的に同じ。弊社もほかの外資系の企業も同様に特に正規、非正規の比率がほかのところと違うと思わない。

むしろそこにやってくる人たちは、そういう企業で働いても、数年間で移りたいという人たちがいるから、割と自由に動くのではないかと思う。

○八田座長 そうすると、制度の制約はあまりないのではないのか。給与を高く払っているから日本の雇用制度があまり問題にならないということか。

○フェルドマン氏 いや、問題になっている場合もある。というのは、人を雇いにくいとか、そういうものはちょっと厄介。

○八田座長 ということは、給料の高い人たちではなくて、そのサポータースタッフを雇うところに難しさがあるということか。

○フェルドマン氏 私は専門家ではないのだが、何かそういう感じが個人的にしている。基本的に簡単な経済学だが、雇用規制を外せば労働の需要曲線が外にシフトする。そうすると結果として賃金も上がるし雇用も上がる。経済学がわかっていると当然の結果です。

○原委員 単純な質問だが、1つは行政改革のところでおっしゃられた、上級役人の選択を特区庁に集中する。これは、上級役人は特区内の自治体を想定されておられるのか、それとも国のことをおっしゃられているのか、どこを想定されているのか教えていただければというのが1点。

もう一つ、税制改革のところで、先ほど税制改革の中身についてのお話はなかったのだが、特にこの中でどういったことをやるべきかといったようなことがもしございましたら、教えていただきたい。

○フェルドマン氏 まずこの上級役人というところは、私がいろんなペーパーを読んだ限り、国、地方が民間と一緒にあって特区の庁をつくるということなので、その庁に働く人たちの選択は庁が決める。だから派遣されたというのもありうるが、一方で、協力しないという自治体の人たちをどうするかということが問題。これは基本的に知事が指名しないといけない。難しいところがあると思うが、派遣される人を使うのではなく、自分の選んだ人を使うということ。そこで働きたい人を選ぶ、庁に判断を預けるということ。

税制は、まず法人税を20%に下げる。そうすると香港、シンガポールで事業を起こしたい人たちが日本に移る可能性が出てくる。小さい企業は関係ないでしょうと言う人が多いが、それは実験してみたほうがいいのではないか。いろんな議論があるが、証拠がないのでやってみるしかないと思う

もう一つは企業合併の税制障害。これを外すと新陳代謝がよくなると思う。

○八田座長 先ほどおっしゃった外国で認可されている医療機器を日本で自由に使えるようにしようというのは非常に合理的だと思う。しかし、学校とか医療、法律の施設を外国の法律をもとにしたものは、そういう会議で認めなさいといわれるが、例えばエレベーターを外国の企業がつくって、それが日本でいろいろ事故を起こすというようなときに、そのことを覚悟したのだからいいでしょうと言うのもなかなか難しい。医療についても日本の認可が必要な場合もあるだろう。どのような危惧の場合には問題ないということか。

○フェルドマン氏 そう思う。学校の校舎を日本の基準で建てないといけないというのは当然。だけれども、学校の中で起きていることには、海外の法律で対応してもいいのかなと思う。

○八田座長 アメリカにある高校を卒業した日本人の子供は、アメリカでも日本でも高卒とみなされる。しかし、日本にあるアメリカのアクレディテーションがあるインターナシ

ョナルスクールの卒業生は、アメリカでは高卒と認められるが日本では認められない。日本の社会も日本にあるインターナショナルスクールをちゃんと高卒として認めなさいということか。

○フェルドマン氏　そういうこと。

○八田座長　そうすると、裁判のことが絡むエレベーターのような場合とは少し違うことか。あくまで自己責任でできる範囲ならやりなさいということだろう。

○フェルドマン氏　法律と制度を1つのセットとして使いましょうということ。

○秋山委員　レーダーチャートの中でイミグレーションのところが一番レーティングが低いポイントになっている。これは産業競争力会議の中でも、移民の問題は今までタブーだと扱われてきたものを、少なくとも議論を始めようではないかというところから出てきている話。

そういう意味で、こちらのペーパーの移民政策については、特にふさわしいかどうかは、もし特区で何か移民について取り組むことで、海外に対するインパクトだとか、あるいは岩盤に穴をあけることができるのであれば、こんなことがもしできたらそれはインパクトがあるのではないかと思えることは、フェルドマンさんから見て何か教えていただきたい。

○フェルドマン氏　移民政策の点数は、実は選挙改革より高い。ただ、なぜ低くしたのかというと、高度人材の人を受け入れるというのは、今だってそんなに難しくない。むしろ問題は農業とか、あまり高度人材でない人たちの使い方で、農業にとってこれも大事だと思うし、高度ではない人材の移民政策に取り組むべきと思う。

これは特に働きたい女性あるいは働きたい外国人の女性が来日したときに、絶対必要なのは家庭を見る人たち。ナニーがいないから大変だという声が圧倒的に多い。これが一番障壁になっていると思われる。あるいは配偶者の仕事をどうするかという問題もある。やはり家庭の面倒を見る人たちを取り入れる。どこにその人が住むのか、そういうことも大きいのかなと思うが、基本的に高度人材ではない人たちを受け入れるということがポイントかと思う。これは農業に大事。

○秋山委員　ナニーの問題は連れてくることができないという問題なのか、日本で見つけることができないという問題なのか、どちらで理解すればいいか。

○フェルドマン氏　両方問題ですけれども、連れてくるということが多分一番大きい問題ではないかと思う。

○八田座長　一般には、未熟練の人たちが来たら、日本の失業が増えるし、日本の未熟練労働者の賃金が相対的に下がっていくわけだから困る。しかし、今のように高度人材が連れてくるナニーのような人たちは、全然日本の労働市場との競争にはならないのだから、特例として認めることはあってもいいのかもしれない。

○フェルドマン氏　農業もそうだと思う。これだけ耕作放棄になっている土地が多い中で、そういう外国人労働者が来て誰と競争するか。眠っている土地は使う人がいればいいではないかと。

○八田座長 その人たちがやっても何も売れないかもしれない。

○フェルドマン氏 というのは、経営する人がいれば労働者がいないだけ。

○八田座長 本当に経営する人がいたら、おそらく日本人の町にあふれている労働者はたくさん働くと思う。今はそこの経営者がいないのだと思う。外国人経営者が連れてくるさまざまなスキルの人たち、外国語をしゃべる人たち、それは非常に大きな風穴をあけるのではないかと思う。

○フェルドマン氏 あと1つ。受けいれていないから困っている人たちをどうするかということ。実は数年前の話ですけれども、京都に行き、京都のホスピスで金融の話をしてきた。資産運用の話が終わったら、「フェルドマンさん、霞が関などでフィリピン人のヘルパーを日本で受け入れることを決める人たちが誰か教えてほしい」と言われた。フィリピン人のヘルパーがいないから、病院で人手が足りなくて困っている人がいる。今、そういう意味で認可していないから人手が足りなくて苦しんでいる人がたくさんいるはずで、病院で困っている人がいるかもしれない。だから、今、誰も損をしていないということではなく、むしろ悩んでいる人や働けない人もいるということではないかと思う。

○原委員 先ほど選挙の話で、人口比例で議決権の配分の話も大変おもしろくて興味深く伺ったのだが、1票の格差にはつながらないのかなという気もするのだが、そこはニューヨーク州とかでされているときに、実際にどういうことが起きるのか。

○フェルドマン氏 ニューヨーク州で何が起きているのかということだが、最近インターネット情報に過ぎないのだが、スケネクタディという町の訴訟の話。スケネクタディは部分的に成長しているから1票の格差が大きい。では選挙区の議決権を再配分するという話が出て、新たな選挙制度が決まったのだが、それで被害を受けるところが訴訟を起こしている。人種差別だとか、そういうことを言って裁判をやっているそう。それしか知らないが、やっているところはあるということが興味深いなと思った。

選挙改革をするときに何が障壁なのかということを見ると、職を失う議員が嫌だと。すなわち、七面鳥はクリスマスが嫌いという現象なのか、何か人口だけではなくてほかのことが大事だということが本当なのか。それはもちろんみんな言うが、言い訳に過ぎないのではないかと思う。だから本当に何が問題なのかということを知るために、誰も職を失わないけれども、議決権だけが変わるよという制度をやってみて、うまくいけば問題は解決できる。

○八田座長 議決権に合わせて給与も変える。

○フェルドマン氏 それは各地方が自分で決めればいい。鳥取県はすごくいい例。1人にするか2人にするか、自分で選びなさい。ただ、給料は自分で払うと。

○八田座長 非常にフレッシュな角度からいろいろな見方を教えていただき、ありがとうございました。